

平成23事業年度

財 務 諸 表

自 平成23年4月 1 日

至 平成24年3月31日

国立大学法人 山形大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 無償使用国有財産等の明細	14
(4) 有価証券の明細	15
(5) 借入金の明細	16
(6) 引当金の明細	17
(7) 資産除去債務の明細	18
(8) 保証債務の明細	19
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	20
(10) 積立金等の明細	21
(11) 業務費及び一般管理費の明細	22
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	25
(13) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	26
(14) 役員及び教職員の給与の明細	27
(15) 開示すべきセグメント情報	28
(16) 寄附金の明細	29
(17) 受託研究の明細	29
(18) 共同研究の明細	29
(19) 受託事業等の明細	29
(20) 科学研究費補助金の明細	30
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	31
(22) 関連公益法人に関する事項	33

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		42,929,131
建物	44,622,631	
減価償却累計額	△ 12,803,503	
減損損失累計額	△ 23,073	31,796,054
構築物	1,896,129	
減価償却累計額	△ 839,236	1,056,893
機械装置	105,938	
減価償却累計額	△ 82,320	23,617
工具器具備品	20,211,622	
減価償却累計額	△ 11,782,507	8,429,114
図書		5,749,919
美術品・収蔵品		404,317
船舶	1,011	
減価償却累計額	△ 1,011	0
車両運搬具	89,321	
減価償却累計額	△ 61,125	28,195
建設仮勘定		944,512
有形固定資産合計		91,361,755
2 無形固定資産		
特許権		392
特許権仮勘定		22,153
ソフトウェア		122,428
その他の無形固定資産		2,492
無形固定資産合計		147,465
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,165,455
長期性預金		220,502
長期前払費用		179
その他の投資その他の資産		10,869
投資その他の資産合計		1,397,005
固定資産合計		92,906,226
II 流動資産		
現金及び預金		1,302,531
未収学生納付金収入	93,037	
徴収不能引当金	△ 5,027	88,010
未収附属病院収入	3,059,605	
徴収不能引当金	△ 113,732	2,945,872
有価証券		5,600,000
たな卸資産		4,921
医薬品及び診療材料		57,122
前渡金		970
前払費用		1,832
未収収益		4,874
未収消費税等		8,000
その他の流動資産		648,154
流動資産合計		10,662,290
資産合計		103,568,517

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	2,363,082	
資産見返補助金等	1,544,846	
資産見返寄附金	1,147,348	
資産見返物品受贈額	5,215,527	
建設仮勘定見返運営費交付金等	148,051	
建設仮勘定見返施設費	493,116	10,911,972
国立大学財務・経営センター債務負担金		2,620,295
長期借入金		15,275,261
引当金		
退職給付引当金	20,742	20,742
資産除去債務		151,249
長期未払金		1,734,741
固定負債合計		30,714,262
II 流動負債		
運営費交付金債務	1,062,368	
預り補助金等	36,084	
寄附金債務	1,494,809	
前受受託研究費等	115,357	
前受受託事業費等	2,720	
預り金	619,210	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	452,350	
一年以内返済予定長期借入金	700,871	
未払金	5,328,670	
未払費用	33,498	
引当金		
賞与引当金	855	855
流動負債合計		9,846,795
負債合計		40,561,057
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	52,827,150	
資本金合計		52,827,150
II 資本剰余金		
資本剰余金	18,692,203	
損益外減価償却累計額(－)	△ 11,936,161	
損益外減損損失累計額(－)	△ 23,073	
損益外利息費用累計額(－)	△ 7,799	
資本剰余金合計		6,725,169
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	2,756,989	
目的積立金		
教育研究基盤整備積立金	717,564	
当期末処分損失	△ 19,414	
(うち当期総損失)	△ 19,414)	
利益剰余金合計		3,455,139
純資産合計		63,007,459
負債純資産合計		103,568,517

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

損 益 計 算 書
(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,949,396		
研究経費	2,141,384		
診療経費	10,593,379		
教育研究支援経費	457,451		
受託研究費	1,375,137		
受託事業費	187,522		
役員人件費	165,885		
教員人件費	9,234,232		
職員人件費	8,998,166	35,102,557	
一般管理費		1,116,289	
財務費用			
支払利息	377,446		
その他の財務費用	143	377,589	
雑損		1,094	
経常費用合計			36,597,530
経常収益			
運営費交付金収益		11,131,528	
授業料収益		4,480,457	
入学金収益		654,959	
検定料収益		122,366	
附属病院収益		15,615,481	
受託研究等収益			
政府受託研究等収益	217,481		
その他の受託研究等収益	1,172,949	1,390,431	
受託事業等収益			
政府受託事業等収益	31,958		
その他の受託事業等収益	158,502	190,461	
寄附金収益		605,341	
施設費収益		166,954	
補助金等収益		700,490	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	463,889		
資産見返補助金等戻入	352,510		
資産見返寄附金戻入	182,650		
資産見返物品受贈額戻入	21,302		
建設仮勘定見返負債戻入	10,080	1,030,431	
財務収益			
受取利息	2,102		
有価証券利息	17,858	19,961	
雑益			
財産貸付料収入	104,804		
その他の雑益	364,316	469,121	
経常収益合計			36,577,987
経常損失			△ 19,542
臨時損失			
固定資産除却損		744	
その他の臨時損失		315,013	315,758
臨時利益			
除売却資産見返運営費交付金等戻入		182	
除売却資産見返寄附金戻入		0	
除売却資産見返物品受贈額戻入		0	
徴収不能引当金戻入		5,543	
その他臨時収益		310,160	315,887
当期純損失			△ 19,414
当期総損失			△ 19,414

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	教育研究関連業務支出	△ 3,956,527
	診療関連業務支出	△ 8,821,317
	人件費支出	△ 18,640,106
	貸付による支出	△ 8,350
	その他の業務支出	△ 1,093,483
	運営費交付金収入	12,277,813
	授業料収入	4,245,321
	入学金収入	614,370
	検定料収入	118,334
	附属病院収入	15,438,566
	受託研究等収入	1,289,622
	受託事業等収入	206,888
	補助金等収入	1,119,903
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 12,685
	寄附金収入	718,668
	貸付金の回収による収入	4,883
	その他の業務収入	489,776
	その他の預り金収支差額	15,748
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,007,426
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 40,505,897
	有価証券の償還による収入	39,920,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,359,694
	無形固定資産の取得による支出	△ 33,284
	投資その他の資産の取得による支出	△ 10,459
	投資その他の資産の売却等による収入	25
	定期預金の預入れによる支出	△ 261,593
	定期預金の払戻による収入	50,787
	施設費による収入	1,470,170
	小計	△ 4,729,946
	利息の受取額	23,771
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,706,175
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	2,572,539
	国立大学財務・経営センターへの債務負担金の返済による支出	△ 487,715
	長期借入金の返済による支出	△ 402,990
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 613,930
	小計	1,067,903
	利息の支払額	△ 378,325
	財務活動によるキャッシュ・フロー	689,577
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金減少額	9,171
VI	資金期首残高	1,039,176
VII	資金期末残高	1,030,005

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

損失の処理に関する書類
(平成24年9月26日)

(単位:円)

I 当期未処理損失		19,414,286
当期総損失	19,414,286	
II 損失処理額		19,414,286
前中期目標期間繰越積立金取崩額	19,414,286	

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	35,102,557	
一般管理費	1,116,289	
財務費用	377,589	
雑損	1,094	
臨時損失	315,758	36,913,288
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 4,480,457	
入学金収益	△ 654,959	
検定料収益	△ 122,366	
附属病院収益	△ 15,615,481	
受託研究等収益	△ 1,390,431	
受託事業等収益	△ 190,461	
寄附金収益	△ 605,341	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 140,924	
資産見返寄附金戻入	△ 182,650	
財務収益	△ 19,961	
雑益	△ 254,312	
臨時利益	△ 5,716	△ 23,663,063
業務費用合計		13,250,224
II 損益外減価償却相当額		1,564,266
III 損益外利息費用相当額		989
IV 損益外除売却差額相当額		134
V 引当外賞与増加見積額		△ 11,451
VI 引当外退職給付増加見積額		△ 8,286
VII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		5,269
政府出資の機会費用		584,248
		589,517
VIII 国立大学法人等業務実施コスト		15,385,395

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』の改訂について」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成24年1月25日））並びに「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成24年3月30日最終改訂）を適用しております。

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

また、国立大学法人山形大学業務達成基準取扱細則に基づき学長が特に必要と認めた事業については、業務達成基準を採用している。

（会計方針の変更）

従来、運営費交付金収益の計上基準については退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に伴い業務達成基準又は費用進行基準を採用し、その他については期間進行基準を採用していたが、当事業年度より「国立大学法人山形大学業務達成基準取扱細則」（平成22年度制定）に基づき学長が特に必要と認めた事業についても業務達成基準を採用することとした。この変更は、客観的に業務の達成度が把握可能な事業については、その業務費支出と運営費交付金が得られる効果についての対応関係をより明確化するために行ったものである。

この結果、従来の方法によった場合に比べ経常損失、当期純損失及び当期総損失は695,847千円増加している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、国から承継した資産については見積耐用年数により、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2 ～ 50 年
構築物	2 ～ 60 年
機械装置	3 ～ 17 年
工具器具備品	2 ～ 15 年
船舶	2 ～ 8 年
車両運搬具	2 ～ 7 年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされていない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされていない教職員についての退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された自己都合退職金要支給額の当期増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能に備えるため、過年度における徴収不能実績を基に回収不能見込額を計上しているほか、特定の債権については、回収可能性を個別に勘案して計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）：最終仕入原価法

医薬品・診療材料：最終仕入原価法

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代、賃借料等を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日の10年もの国債の利回り（日本相互証券公表）を参考に0.985%で計算している。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

II 注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与及び退職手当の見積額

賞与の見積額	848,699 千円
退職手当の見積額	12,766,091 千円

(2) 担保に供している資産

土地	11,819,800 千円
建物	12,971,385 千円
担保提供資産に対応する債務残高	15,976,132 千円

(3) 減損の認識

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	山形県山形市他	2,492千円

② 減損の認識に至った経緯

通信設備については、市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識している。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
通信設備	電話加入権	－ 円	－ 千円

④ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

該当事項はない。

⑤ 回収可能サービス価額

通信設備については、正味売却価額と比較して高いため使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は東日本電信電話株式会社からの再調達価額を採用した結果、帳簿価額を上回ったため減損損失は計上していない。

(4) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	6,276,497 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	4,612,450 千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	1,664,046 千円

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療器械等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計

549,565 千円

③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

416,671 千円

④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

231,413 千円

2,861,696 千円

2. 損益計算書関係

(1) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	890,705 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,275,583 千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	△ 384,877 千円

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療器械等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

917 千円

△ 383,960 千円

(2) 東日本大震災関連

臨時利益その他臨時利益には、平成23年度補正予算（第1号）及び（第3号）により措置された東日本大震災により被災した施設に係る災害復旧事業（151,841千円）、設備に係る災害復旧事業（10,382千円）及び被災した学生等に係る授業料等免除事業（147,937千円）が含まれている。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,302,531 千円
うち、定期預金	258,114 千円
うち、定額貯金	14,411 千円
<u>差引資金期末残高</u>	<u>1,030,005 千円</u>

(2) 重要な非資金取引

① 現物寄附による資産等の取得

工具器具備品	203,071 千円
図書	10,542 千円
消耗品	41,419 千円
<u>計</u>	<u>255,032 千円</u>

② ファイナンス・リースによる資産の取得

建物	462,006 千円
工具器具備品	1,100,791 千円
<u>計</u>	<u>1,562,798 千円</u>

(3) その他の事項

- ① 教育研究関連業務支出は、教育・研究に関する支出である。
- ② 診療関連業務支出は、診療経費に関する支出である。
- ③ その他の業務支出は、主として一般管理費の支出である。

4. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債及び地方債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規程に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していない。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	6,765,455	6,772,383	6,927
(2) 国立大学財務・経営センター 債務負担金	(3,072,645)	(3,382,452)	(309,806)
(3) 長期借入金	(15,976,132)	(16,050,435)	(74,303)
(4) 未払金	(5,328,670)	(5,328,670)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらのうち、譲渡性預金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、国債及び地方債の時価については取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 国立大学財務・経営センター債務負担金及び(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(4) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

5. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

建物の石綿障害予防規則等に基づく吹き付けアスベストの除去費用である。

(2) 支出発生までの見込み期間、適用した割引率等の前提条件

支出発生までの見込み期間は使用見込期間と見積もり、割引率は当該期間に対応した国債の利回りを適用している。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	149,603 千円
時の経過による調整額	1,646 千円
期末残高	<u>151,249 千円</u>

6. 重要な債務負担行為

(1) 当期年度末時点における重要な債務負担行為は以下のとおりである。

(単位:千円)

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
山形大学(医病)外来棟・中央診療棟改修工事	大成建設株式会社	1,982,284	652,980	1,187,414
山形大学(医病)外来棟・中央診療棟改修電気設備工事	弘電社・東北電化 特定建設工事共同企業体	861,000	218,520	547,490
山形大学(医病)外来棟・中央診療棟改修機械設備工事	高砂・三機・黒澤 特定建設工事共同企業体	2,050,650	564,900	1,403,430
山形大学医学部附属病院レジデントハウス新営その他工事	大和リース株式会社	187,215	112,329	—
遠隔操作型手術支援システム	株式会社アダチ	315,000	315,000	—
合 計		5,396,149	1,863,729	3,138,334

(2) 年度末時点における独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金への債務保証の総額

3,072,645 千円

7. 重要な後発事象

該当事項はない。

附属明細書

(注) 附属明細書の記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期 末残高	摘要	
					当期償却額	累計額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産												
(特定償却資産)												
建物	26,956,102	1,271,278	0	28,227,381	10,029,123	1,303,471	19,458	-	-	18,178,799		
構築物	1,401,778	1,703	211	1,403,270	739,640	80,426	-	-	-	663,630		
機械装置	38,651	-	-	38,651	37,711	1,549	-	-	-	940		
工具器具備品	1,721,425	5,513	19,385	1,707,553	1,113,271	171,994	-	-	-	594,282		
船舶	118	-	-	118	118	-	-	-	-	0		
車両運搬具	2,078	-	-	2,078	2,078	-	-	-	-	0		
計	30,120,156	1,278,495	19,597	31,379,055	11,921,943	1,557,441	19,458	-	-	19,437,652		
有形固定資産												
(特定償却資産以外)												
建物	14,374,108	2,021,142	-	16,395,250	2,774,380	800,460	3,615	-	-	13,617,254		
構築物	386,334	106,524	-	492,858	99,596	21,020	-	-	-	393,262		
機械装置	55,669	11,616	-	67,286	44,609	3,882	-	-	-	22,676		
工具器具備品	15,567,881	3,882,498	946,311	18,504,068	10,669,236	2,649,287	-	-	-	7,834,832		
図書	5,713,499	45,905	9,485	5,749,919						5,749,919		
船舶	892	-	-	892	892	29	-	-	-	0		
車両運搬具	81,346	5,895	-	87,242	59,047	8,463	-	-	-	28,195		
計	36,179,732	6,073,583	955,796	41,297,518	13,647,762	3,483,144	3,615	-	-	27,646,141		
非償却資産												
土地	42,929,131	-	-	42,929,131						42,929,131		
美術品・收藏品	404,317	-	-	404,317						404,317		
建設仮勘定	970,677	928,447	954,612	944,512						944,512		
計	44,304,126	928,447	954,612	44,277,961						44,277,961		
有形固定資産												
合計												
土地	42,929,131	-	-	42,929,131						42,929,131		
建物	41,330,210	3,292,421	0	44,622,631	12,803,503	2,103,932	23,073	-	-	31,796,054		
構築物	1,788,113	108,227	211	1,896,129	839,236	101,447	-	-	-	1,056,893		
機械装置	94,321	11,616	-	105,938	82,320	5,431	-	-	-	23,617		
工具器具備品	17,289,307	3,888,011	965,696	20,211,622	11,782,507	2,821,282	-	-	-	8,429,114		
図書	5,713,499	45,905	9,485	5,749,919						5,749,919		
美術品・收藏品	404,317	-	-	404,317						404,317		
船舶	1,011	-	-	1,011	1,011	29	-	-	-	0		
車両運搬具	83,425	5,895	-	89,321	61,125	8,463	-	-	-	28,195		
建設仮勘定	970,677	928,447	954,612	944,512	-	-	-	-	-	944,512		
計	110,604,015	8,280,526	1,930,006	116,954,535	25,569,706	5,040,586	23,073	-	-	91,361,755		
無形固定資産												
(特定償却資産)												
ソフトウェア	34,121	-	-	34,121	14,217	6,824	-	-	-	19,904		
計	34,121	-	-	34,121	14,217	6,824	-	-	-	19,904		
無形固定資産												
(特定償却資産以外)												
特許権	1,861	-	-	1,861	1,469	66	-	-	-	392		
ソフトウェア	213,993	56,349	-	270,343	167,819	21,393	-	-	-	102,523		
計	215,855	56,349	-	272,204	169,289	21,460	-	-	-	102,915		
非償却資産												
特許権仮勘定	7,901	14,251	-	22,153						22,153		
その他の無形固定資産	2,492	-	-	2,492						2,492		
計	10,393	14,251	-	24,645						24,645		
無形固定資産												
合計												
特許権	1,861	-	-	1,861	1,469	66	-	-	-	392		
特許権仮勘定	7,901	14,251	-	22,153						22,153		
ソフトウェア	248,115	56,349	-	304,465	182,037	28,218	-	-	-	122,428		
その他の無形固定資産	2,492	-	-	2,492						2,492		
計	260,370	70,601	-	330,971	183,506	28,284	-	-	-	147,465		
投資その他の資産												
投資有価証券	335,452	835,927	5,924	1,165,455						1,165,455		
長期性預金	218,526	220,502	218,526	220,502						220,502		
長期前払費用	164	179	164	179						179		
その他の投資その他の資産	440	10,428	-	10,869						10,869		
計	554,584	1,067,036	224,615	1,397,005						1,397,005		

(注) 建物の当期増加額(3,292,421千円)は、主に(医病)病棟改修事業に伴う増加(1,108,704千円)、(医病)高エネルギー診断棟増築・診療棟改修事業に伴う増加(950,500千円)及び(小臼川)総合研究棟改修事業に伴う増加(1,037,334千円)によるものである。

② 工具器具備品の当期増加額(3,888,011千円)は、主に再開発(病棟)設備事業に伴う増加(1,349,472千円)、情報処理用コンピュータシステム等のリース契約に伴う増加(1,100,791千円)、超微細構造・元素種同時イメージングシステム等平成22年度設備整備補助金による整備に伴う増加(353,897千円)によるものである。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	8,832	237,324	—	241,235	—	4,921	
医薬品及び 診療材料	171,683	5,552,193	—	5,666,754	—	57,122	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の 金 額	摘要
			(㎡)		(千円)	
土地	駐車場敷地	米沢市成島町1丁目165他	25.00		57	
	駐車場敷地	鶴岡市若葉町12番28	37.50		86	
	通路橋敷地及び管類設置敷地	米沢市城南4丁目182-1先	33.07		23	
	駐車場敷地	山形市あかねヶ丘1丁目10-1	12.50		28	
	水道管理設敷地	米沢市成島町1丁目165-1のうち	38.50		6	
	通路橋敷地	鶴岡市若葉町1-1先	49.25		3	
	屋外運動場排水函渠設置敷地	山形市飯田西3丁目39-1地先	17.82		2	
	通路橋敷地	鶴岡市若葉町21-9先	29.04		2	
	排水吐口設置敷地	山形市飯田西2丁目39-1地先	10.06		1	
	排水管理設敷地	米沢市東2丁目7	11.12		0	
	排水管理設敷地	米沢市城南4丁目3-16	5.17		0	
	排水管理設敷地	米沢市城南4丁目3-16	8.34		0	
	排水管理設敷地	鶴岡市上名川字堰西177-1先	3.87		0	
	排水路設置敷地	米沢市城南4丁目286-1	0.08		0	
	工作物設置敷地	米沢市林泉寺2丁目地内	0.79		1	
	実験用土地・工作物設置敷地	米沢市徳町1124-3地内・先他	96.74		11	
	有機エレクトロニクス・イノベーションセンター敷地	米沢市アルカディア1丁目808番47、808番48	10,397.250		218	
	小計		10,776.10		446	
建物	職員宿舎	米沢市成島町1丁目165他	134.56	RC5	1,248	
	職員宿舎	鶴岡市若葉町12番28	214.60	RC5	2,167	
	職員宿舎	山形市香澄町2丁目141-7他	68.28	RC5	636	
	職員宿舎	東京都江戸川区臨海町1丁目3番	64.79	RC14	87	
	職員宿舎	山形市あかねヶ丘1丁目10-1	67.28	RC3	636	
	サテライトオフィス	新庄市金沢字大道上2034	4.50	RC5	48	
		小計		554.01		4,822
合計			11,330.11		5,269	

(4) 有価証券の明細

(4)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	譲渡性預金	1,000,000	-	1,000,000	-	償還日:平成24年4月26日
	譲渡性預金	1,000,000	-	1,000,000	-	償還日:平成24年4月27日
	譲渡性預金	500,000	-	500,000	-	償還日:平成24年4月26日
	譲渡性預金	1,200,000	-	1,200,000	-	償還日:平成24年4月17日
	譲渡性預金	1,900,000	-	1,900,000	-	償還日:平成24年4月27日
貸借対照表 計上額				5,600,000		

(4)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国債 (10年) 第277回	13,874	14,000	13,950	-	償還日:平成28年3月20日
	横浜市公債 (10年) 平成15年度第7回	307,029	300,000	302,694	-	償還日:平成26年3月25日
	大阪市公債 (10年) 平成15年度第10回	12,308	12,000	12,126	-	償還日:平成26年3月24日
	神奈川県公債 (10年) 第131回	2,094	2,000	2,055	-	償還日:平成27年3月31日
	京都市公債 (10年) 第4回	3,126	3,000	3,099	-	償還日:平成28年3月30日
	横浜市公債 (10年) 平成16年度第6回	104,083	100,000	103,247	-	償還日:平成27年3月20日
	共同発行市場公募 地方債(10年) 第24回	104,098	100,000	103,259	-	償還日:平成27年3月25日
	大阪府公債 (10年) 第276回	104,170	100,000	103,317	-	償還日:平成27年3月30日
	大阪府公債 (10年) 第288回	211,570	200,000	209,710	-	償還日:平成28年3月30日
	大阪府公債 (5年) 第81回	12,949	13,000	12,950	-	償還日:平成29年2月28日
	大阪府公債 (5年) 第81回	99,565	100,000	99,572	-	償還日:平成29年2月28日
	北海道公債 (5年) 平成23年度第14回	199,462	200,000	199,470	-	償還日:平成29年3月23日
	貸借対照表 計上額				1,165,455	

(5) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	最終返済期限	摘要
国立大学財務・ 経営センター長 期借入金	13,806,583 (402,990)	2,572,539 (700,871)	402,990 (402,990)	15,976,132 (700,871)	1.32	平成48年度	(注)1、2
計	13,806,583 (402,990)	2,572,539 (700,871)	402,990 (402,990)	15,976,132 (700,871)			

(注)1「平均利率」は、期末借入残高に対する加重平均利率である。

(注)2 ()内の数値は一年以内返済予定の額である。

[参考:国立大学財務・経営センター債務負担金]

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	最終返済期限	摘要
国立大学財務・ 経営センター債 務負担金	3,560,361 (487,715)	— (452,350)	487,715 (487,715)	3,072,645 (452,350)	3.47	平成38年度	(注)1、2
計	3,560,361 (487,715)	— (452,350)	487,715 (487,715)	3,072,645 (452,350)			

(注)1「平均利率」は、期末借入残高に対する加重平均利率である。

(注)2 ()内の数値は一年以内返済予定の額である。

(6)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	37,406	749	37,300	－	855	
合計	37,406	749	37,300	－	855	

(6)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	89,571	3,466	93,037	1,660	3,366	5,027	(注)
未収附属病院収入	2,927,149	132,456	3,059,605	152,069	△38,336	113,732	(注)
合計	3,016,720	135,922	3,152,642	153,730	△34,970	118,759	

(注) 徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能に備えるため、過年度における徴収不能実績を基に回収不能見込み額を計上しているほか、特定の債権については、回収可能性を個別に勘案して計上している。

(6)－3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,366	19,616	240	20,742	
退職一時金に係る債務	1,366	19,616	240	20,742	
厚生年金基金に係る債務	－	－	－	－	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	－	－	－	－	
年金資産	－	－	－	－	
退職給付引当金	1,366	19,616	240	20,742	

(7) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	100,412	989	—	101,402	(注)
石綿障害予防規則等	49,190	656	—	49,846	
合計	149,603	1,646	—	151,249	

(注) 国立大学法人会計基準第89による資産除去債務に係る特定の除去費用等を計上している。

(8) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
国立大学財務・経営 センター債務負担金	1	3,560,361	—	—	—	487,715	1	3,072,645	—

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	52,827,150	—	—	52,827,150	
	計	52,827,150	—	—	52,827,150	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	10,290,766	1,361,210	—	11,651,977	(注)1
	運営費交付金	1,367	—	—	1,367	
	授業料	5,606	—	—	5,606	(注)1
	補助金等	4,505,707	—	—	4,505,707	
	寄附金等	54,738	—	—	54,738	
	目的積立金	984,374	—	—	984,374	
	譲与	1,708,696	—	—	1,708,696	
	損益外除売却差額相当額	△200,665	—	19,597	△220,262	(注)2
	計	17,350,590	1,361,210	19,597	18,692,203	
	損益外減価償却累計額	10,391,358	1,564,266	19,463	11,936,161	(注)3
	損益外減損損失累計額	23,073	—	—	23,073	
	損益外利息費用累計額	6,809	989	—	7,799	(注)4
	差引計	6,929,348	△204,045	134	6,725,169	

(注)1 資産の取得による増加である。

(注)2 資産の除却による減少である。

(注)3 特定償却資産の減価償却による増加及び除却による減少である。

(注)4 資産除去債務に係る特定の時の経過による調整額の増加である。

(10) 積立金等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	2,756,989	—	—	2,756,989	
準用通則法第44条第3項積立金	—	717,564	—	717,564	
教育研究基盤整備積立金	—	717,564	—	717,564	
計	2,756,989	717,564	—	3,474,553	

(注) 当期増加額は、平成22年度の利益の処分に伴って計上したものである。

(11) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		292,299	
備品費		58,259	
印刷製本費		68,097	
水道光熱費		196,846	
旅費交通費		87,016	
通信運搬費		12,502	
賃借料		20,584	
車両燃料費		1,850	
福利厚生費		191	
保守費		7,451	
修繕費		254,855	
損害保険料		1,140	
広告宣伝費		7,687	
行事費		7,017	
諸会費		4,113	
会議費		1,109	
報酬・委託・手数料		276,019	
奨学費		447,858	
減価償却費		189,367	
貸倒損失		2,700	
徴収不能引当金繰入額		5,027	
雑費		7,400	1,949,396
研究経費			
消耗品費		608,797	
備品費		85,257	
印刷製本費		27,992	
水道光熱費		202,302	
旅費交通費		277,742	
通信運搬費		12,009	
賃借料		22,784	
車両燃料費		235	
保守費		8,402	
修繕費		54,400	
損害保険料		32	
広告宣伝費		4,356	
行事費		149	
諸会費		32,132	
会議費		10,522	
報酬・委託・手数料		268,722	
減価償却費		516,385	
雑費		9,155	2,141,384
診療経費			
材料費			
医薬品費	3,346,943		
診療材料費	2,319,811		
医療消耗器具備品費	151,191		
給食用材料費	165,649	5,983,596	
委託費			
検査委託費	79,476		
給食委託費	66,957		
寝具委託費	40,464		
医事委託費	171,796		
清掃委託費	79,730		
保守委託費	11,250		
その他の委託費	363,282	812,959	
設備関係費			
減価償却費	2,215,123		
資産除去債務利息費用	656		
機器賃借料	145,739		
修繕費	172,594		

機器保守費	429,008	2,963,123	
經費			
消耗品費	146,799		
印刷製本費	21,370		
水道光熱費	368,912		
旅費交通費	15,953		
通信運搬費	10,277		
賃借料	169		
保守費	2,476		
損害保険料	25,071		
広告宣伝費	1,346		
諸会費	754		
会議費	17		
報酬・委託・手数料	211,152		
職員被服費	9,554		
徴収不能引当金繰入額	11,666		
雑費	8,178	833,700	10,593,379
教育研究支援経費			
消耗品費		47,017	
図書費		9,485	
備品費		7,108	
印刷製本費		1,830	
水道光熱費		32,655	
旅費交通費		1,157	
通信運搬費		26,679	
賃借料		64	
保守費		31,836	
修繕費		9,973	
広告宣伝費		630	
諸会費		249	
会議費		75	
報酬・委託・手数料		13,567	
減価償却費		178,856	
雑費		96,264	457,451
受託研究費			1,375,137
受託事業費			187,522
役員人件費			
報酬		73,245	
賞与		24,927	
退職給付費用		58,265	
法定福利費		9,446	165,885
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,792,300		
賞与	1,734,459		
賞与引当金繰入	855		
退職給付費用	588,947		
退職給付引当金繰入	612		
法定福利費	954,534	9,071,709	
非常勤教員給与			
給料	162,191		
法定福利費	330	162,522	9,234,232
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,899,064		
賞与	1,152,604		
退職給付費用	717,590		
退職給付引当金繰入	19,003		
法定福利費	767,551	7,555,814	
非常勤職員給与			
給料	1,214,828		
賞与	69,123		
退職給付費用	8,293		
法定福利費	150,105	1,442,352	8,998,166

一般管理費		
消耗品費	137,726	
備品費	6,053	
印刷製本費	36,104	
水道光熱費	74,731	
旅費交通費	67,322	
通信運搬費	27,583	
賃借料	8,773	
車両燃料費	3,014	
福利厚生費	29,863	
保守費	32,100	
修繕費	174,956	
損害保険料	14,904	
広告宣伝費	12,251	
行事費	2,239	
諸会費	10,178	
会議費	1,157	
報酬・委託・手数料	365,880	
租税公課	17,132	
減価償却費	77,975	
雑費	16,339	1,116,289

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	527,415	－	413,956	113,441	－	527,398	17
平成23年度	－	12,277,813	10,875,891	339,570	－	11,215,461	1,062,351
合 計	527,415	12,277,813	11,289,848	453,011	－	11,742,859	1,062,368

注) 平成23年度の振替額については、平成23年度補正予算(第1号)及び(第3号)により措置された東日本大震災により被災した設備に係る災害復旧事業(10,382千円)

及び被災した学生等に係る授業料等免除事業(147,937千円)が含まれている。これらについては、損益計算書中、臨時利益に計上している。

(12)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	合 計
期間進行基準	132,108	9,292,829	9,424,937
業務達成基準	27,960	482,432	510,392
費用進行基準	253,888	1,100,628	1,354,517
合 計	413,956	10,875,891	11,289,848

(13) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(13)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他(注)	
営繕事業	89,250	-	75,821	13,428	
(飯田)体育館改修	5,076	5,076	-	-	
(米沢)先端研究施設	6,261	-	-	6,261	
(米沢)災害復旧事業II	378,719	293,391	-	85,328	
(米沢)総合研究棟改修(工学系)	4,414	4,414	-	-	
(小白川)総合研究棟改修(教養教育)	338,319	-	257,432	80,886	
(小白川)総合研究棟改修II期(教養教育)	499,990	-	438,229	61,760	
(小白川)総合研究棟改修(基盤教育・文学系)	8,374	8,374	-	-	
(小白川他)災害復旧事業	93,078	26,565	-	66,513	
(医病)病棟改修	55,271	-	53,448	1,822	
(医病)高エネルギー診断棟増築・診療棟改修	47,891	-	46,581	1,309	
(医病)外来・中央診療棟改修	156,780	155,295	-	1,485	
合 計	1,683,425	493,116	871,512	318,796	

(注) その他欄に記載の金額は、施設費収益計上額である。

なお、平成23年度補正予算(第1号)及び(第3号)により措置された東日本大震災により被災した施設に係る災害復旧事業(151,841千円)については、臨時利益その他の収益に計上している。

(13)－2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	88,720	-	8,580	-	-	80,140	(注)1
研究拠点形成費等補助金	151,421	-	-	-	-	151,421	
科学技術人材育成費補助金	212,511	-	7,378	-	-	205,132	
科学技術戦略推進費補助金	46,119	-	70	-	-	46,048	
国立大学法人設備整備補助金	380,047	-	345,686	-	-	34,360	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	22,672	-	1,638	-	-	21,034	(注)2
水産関係民間団体補助金	10,212	-	-	-	-	10,212	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	26,526	-	-	-	-	26,526	
医療施設等設備整備費国庫補助金	1,744	-	1,744	-	-	-	
山形県新人看護職員研究事業費補助金	1,223	-	-	-	-	1,223	
山形県医療連携ネットワークシステム構築事業費	49,963	-	47,867	-	-	2,095	
山形県地域周産期母子医療センター設備整備費 補助金	33,684	-	33,684	-	-	-	
地域連携医学教育プログラム推進事業費補助金	3,430	-	-	-	-	3,430	
ものづくり指導者養成支援事業補助金	2,806	-	-	-	-	2,806	
国宝重要文化財等保存整備費補助金	7,160	-	-	-	-	7,160	
農商工連携等人材育成事業補助金	4,761	-	-	-	-	4,761	
先端有機エレクトロニクス国際研究拠点形成推進 補助金	50,542	-	10,147	-	-	40,394	
地域産学官連携科学技術振興事業費	94,233	-	30,489	-	-	63,743	(注)3
合 計	1,187,777	-	487,286	-	-	700,490	

(注)1 次年度への繰越額3,899千円及び精算による国庫返還額139千円は当期交付額に含めていない。

(注)2 他機関への移換額414千円は当期交付額に含めていない。

(注)3 精算による国庫返還予定額32,184千円は当期交付額に含めていない。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	(94,523)		(58,265)	
		94,523	7	58,265	2
	非常勤	(-)		(-)	
		3,649	1	-	-
	計	(94,523)		(58,265)	
		98,172	8	58,265	2
教職員	常 勤	(11,971,773)		(1,301,629)	
		13,615,835	2,094	1,306,778	156
	非常勤	(-)		(-)	
		1,446,144	1,265	8,293	134
	計	(11,971,773)		(1,301,629)	
		15,061,979	3,359	1,315,072	290
合 計	常 勤	(12,066,296)		(1,359,895)	
		13,710,358	2,101	1,365,044	158
	非常勤	(-)		(-)	
		1,449,793	1,266	8,293	134
	計	(12,066,296)		(1,359,895)	
		15,160,152	3,367	1,373,338	292

(注)1 役員に対する報酬等の支給については、役員給与規程及び役員退職手当規程に基づき支給している。

(注)2 教職員に対する給与及び退職手当の支給については、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき支給している。

(注)3 支給人員数は、年間平均支給人員数によっている。

(注)4 法定福利費は上記に含めていない。

(注)5 「支給額」欄の上段()内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載している。

(注)6 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」(「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について」(総務大臣策定))によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	附属病院	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	16,918,666	834,617	17,349,272	35,102,557	—	35,102,557
教育経費	1,822,188	122,014	5,194	1,949,396	—	1,949,396
研究経費	2,112,194	—	29,189	2,141,384	—	2,141,384
診療経費	94	—	10,593,285	10,593,379	—	10,593,379
教育研究支援経費	457,451	—	—	457,451	—	457,451
受託研究費	1,234,436	—	140,700	1,375,137	—	1,375,137
受託事業費	176,984	—	10,538	187,522	—	187,522
人件費	11,115,316	712,603	6,570,364	18,398,284	—	18,398,284
一般管理費	999,842	2,069	114,377	1,116,289	—	1,116,289
財務費用	7,294	197	370,097	377,589	—	377,589
雑損	1,094	—	—	1,094	—	1,094
小 計	17,926,898	836,884	17,833,747	36,597,530	—	36,597,530
業務収益						
運営費交付金収益	9,047,816	792,007	1,291,705	11,131,528	—	11,131,528
学生納付金収益	5,245,911	11,872	—	5,257,783	—	5,257,783
附属病院収益	—	—	15,615,481	15,615,481	—	15,615,481
受託研究等収益	1,248,259	—	142,171	1,390,431	—	1,390,431
受託事業等収益	179,784	—	10,676	190,461	—	190,461
寄附金収益	579,200	10,164	15,976	605,341	—	605,341
施設費収益	148,908	13,428	4,617	166,954	—	166,954
補助金等収益	645,646	—	54,844	700,490	—	700,490
資産見返負債戻入	783,378	6,078	240,974	1,030,431	—	1,030,431
財務収益	19,956	—	4	19,961	—	19,961
雑益	428,304	1,288	39,528	469,121	—	469,121
小 計	18,327,166	834,839	17,415,981	36,577,987	—	36,577,987
業務損益	400,268	△2,044	△417,766	△19,542	—	△19,542
帰属資産						
土地	28,885,138	8,406,782	5,637,211	42,929,131	—	42,929,131
建物	17,197,248	819,836	13,778,968	31,796,054	—	31,796,054
構築物	735,726	49,166	272,000	1,056,893	—	1,056,893
その他	17,828,195	42,359	8,392,849	26,263,404	1,523,033	27,786,437
帰属資産	64,646,308	9,318,144	28,081,030	102,045,483	1,523,033	103,568,517

(注)1 セグメントの区分方法

セグメントは、学内の管理区分等に従い、業務等の類似性を考慮して区分している。

(注)2 運営費交付金収益の計上方法

運営費交付金については、授業料と区分せず一括して予算管理しているが、各セグメントの運営状況をより正確に表すため、附属病院セグメントに箇所付けられた運営費交付金及び特殊要因経費・特別経費に係る運営費交付金以外の運営費交付金収益については、学内予算に基づき各セグメントに配分している。

(注)3 法人共通の欄に記載した資産は、長期性預金、現金及び預金である。

(注)4 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	附属病院	計
減価償却費	1,252,728	10,365	2,241,511	3,504,605
損益外減価償却相当額	1,422,860	68,388	73,016	1,564,266
損益外利息費用相当額	989	—	—	989
損益外除売却差額相当額	111	—	22	134
引当外賞与増加見積額	△3,040	△6,285	△2,125	△11,451
引当外退職給付増加見積額	△157,518	43,310	105,921	△8,286

(注)5 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、学内予算に基づき配分した運営費交付金を収益化した場合の相当額と159,072千円差額があるが、これは附属病院セグメントにおける人件費に関し勤務実績等により帰属の補正を行ったことによるものである。

(注)6 重要な会計方針の変更

(運営費交付金収益の計上基準)

当事業年度より、「国立大学法人山形大学業務達成基準取扱細則」(平成22年度制定)を適用し、運営費交付金を財源とした事業について、客観的に業務の達成度が把握可能な事業については、業務達成基準を採用している。

これにより、附属病院セグメントにおける医学教育設備・施設及び環境整備事業について、次年度以降に繰り越して実施する事業の相当額として、運営費交付金収益及び業務損益が637,437千円減少している。

(16) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(注)2	件数	摘要
	(千円)	(件)	
大学	931,944	1,409	(注)1
附属学校	8,700	5	
附属病院	33,056	53	(注)1
合 計	973,700	1,467	

(注)1 当期受入額及び件数には、下記の現物寄附を含めている。

- ①大学 584件
- ・固定資産分 214,716 千円
 - ・消耗品費等分 36,803 千円
- ②附属病院 1件
- ・固定資産分 3,512 千円

(注)2 当期受入額には、利息の受入額476千円を含めている。

(17) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	85,473	875,004	947,317	13,160
附属病院	42,698	161,915	141,415	63,198
合 計	128,171	1,036,919	1,088,732	76,358

(注)当期受入額のうち、136,391千円は未収である。

(18) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	46,429	293,511	300,942	38,998
附属病院	—	756	756	—
合 計	46,429	294,267	301,698	38,998

(注)当期受入額のうち、39,693千円は未収である。

(19) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	196	181,848	179,784	2,260
附属病院	535	10,601	10,676	459
合 計	732	192,449	190,461	2,720

(注)当期受入額のうち、15,919千円は未収である。

(20) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費	(608,002) 175,962	459	
特別研究員奨励費	(3,918) —	—	
厚生労働科学研究費	(102,637) 18,000	3	
産業技術研究助成事業費	66,420 19,926	4	
循環型社会形成推進科学研究費補助金	(15,648) 2,346	1	
合 計	(796,627) 216,234	467	

(注)1 ()内の数値は直接経費相当額であり、外数で記載している。

(注)2 当期受入は、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差引いた金額である。また、件数は交付決定の件数である。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額
現金	10,711
普通預金	734,242
当座預金	120,936
定期預金	164,114
通常貯金	258,114
定額貯金	14,411
合 計	1,302,531

② 未収附属病院収入

(単位:千円)

区 分	金 額
保険未収金	2,802,016
患者未収金	238,906
その他	18,682
合 計	3,059,605

③ 資産見返運営費交付金等

(単位:千円)

区 分	金 額
土地	2,739
建物	570,775
構築物	161,172
機械装置	19,958
工具器具備品	1,141,573
図書	360,526
車両運搬具	31,188
特許権	392
特許仮勘定	21,890
ソフトウェア	42,461
その他投資その他の資産	10,405
合 計	2,363,082

④ 資産見返補助金等

(単位:千円)

区 分	金 額
建物	4,181
工具器具備品	1,497,141
図書	2,271
ソフトウェア	41,252
合 計	1,544,846

⑤ 資産見返寄附金

(単位:千円)

区 分	金 額
建物	434,516
構築物	70,466
工具器具備品	508,587
船舶	—
車両運搬具	—
図書	133,377
投資その他の資産	400
合 計	1,147,348

⑥ 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区 分	金 額
機械装置	1,774
工具器具備品	2,321
図書	5,211,431
車両運搬具	—
合 計	5,215,527

⑦ 未払金

(単位:千円)

取引先名称	金 額
職員退職金	1,173,212
リース未払金	616,215
株式会社エフエスユニマネジメント	433,283
丸木医科器械株式会社山形支店	412,496
職員給与等	239,897
日本電子株式会社仙台支店	188,092
株式会社シバティンテック山形支店	184,230
山形建設株式会社	138,549
富士通株式会社山形支店	106,213
その他	1,836,478
合 計	5,328,670

(22) 関連公益法人に関する事項

(単位:千円)

法人の名称	一般財団法人楽山会	
業務の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・患者等への必需品の販売等の便宜供与に関する事業 ・教育研究及び診療活動に対する奨励助成並びに運営助成 ・その他この法人の目的を達成するために必要な事業 	
山形大学との関係	関連公益法人等	
役員の氏名 (山形大学での最終職名)	理 事 長	白 岩 富士雄 (医学部管理課長)
	理 事	本 山 悌 一
	理 事	鈴 木 洋 一 (理学部事務長)
	監 事	堀 米 淳 一
財務状況		
	資産合計	293,782
	負債合計	95,377
	正味財産	198,404
	収 益	375,678
	(内訳)	
	その他の収益	375,678
	費 用	368,217
	(内訳)	
	事業費	318,090
	管理費	34,023
	その他の費用	16,103
	当期一般正味財産増減額	7,460
	一般正味財産期首残高	190,944
	一般正味財産期末残高	198,404
基本財産に対する出えん		—
基本財産に対する拠出		—
基本財産に対する寄附		—
当該事業年度に負担した会費		—
当該事業年度に負担した負担金		—
山形大学の債権債務の明細		
	未収金	10
	未払金	549
山形大学の債務保証の明細		該当なし
事業収入の金額		373,562
(事業収入のうち、山形大学の発注額)		1,659
(事業収入に占める山形大学の割合)		0.44%

関連公益法人と当法人の取引の関連図

